

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名		北陸農政局	
-----	--	-------	--

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし 上越市 なかくびきぐんさんわむら (旧中頸城郡三和村)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	さんわなんぶ 三和南部
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成11年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川飯田川の右岸の農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和39～40年に基盤整備が行われたが、ほ場は小区画で、農道幅員も狭く、用排水路は土水路であることから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 295ha

主要工事計画： 区画整理：295ha（整地工：295ha、道路工：32.2km、用水路：40.1km、排水路：32.0km、暗渠排水：289ha）

総事業費： 4,588百万円(計画総事業費：5,230百万円)

工期： 平成11年度～平成29年度（計画工期：平成11年度～平成15年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成25年度までの進捗率は89.6%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成11年度に採択され平成15年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、主要地方道路計画との協議・調整に不測の期間を要したこと及び埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行わ

れている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	211	110	△48%
	うち販売農家	211	110	△48%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	256	369	44%
	うち販売農家	194	211	9%
	うち事業体	62	158	156%

注) 集計範囲：関係5農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画(295ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である

平成26年度時点における総事業費は4,588百万円であり、現計画の5,230百万円から642百万円減額となっている。これは、発見された埋蔵文化財について、本調査を行わない保護盛土工法への工法変更等を行ったことによるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.30 (現計画時：1.21)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画(H12.3)で高生産型農業エリアとして位置付けられており、揚水機場ファームポンドの底面未舗装により、メダカ、ドジョウ等の水生生物の生息環境に配慮するなど生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

ファームポンドの護岸構造を大型張りブロックから布製型枠に変更することで、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、ほ場整備を契機に（農）アグリメイト野及び（農）グリーンファームくぼの2法人が設立され、大豆の転作作物の栽培や経営規模の拡大に向けて取り組んでいる。

今後も法人を中心に更なる農地集積を進めるとともに、水稻と、大豆やえだまめ等との複合経営を推進し、経営体の経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

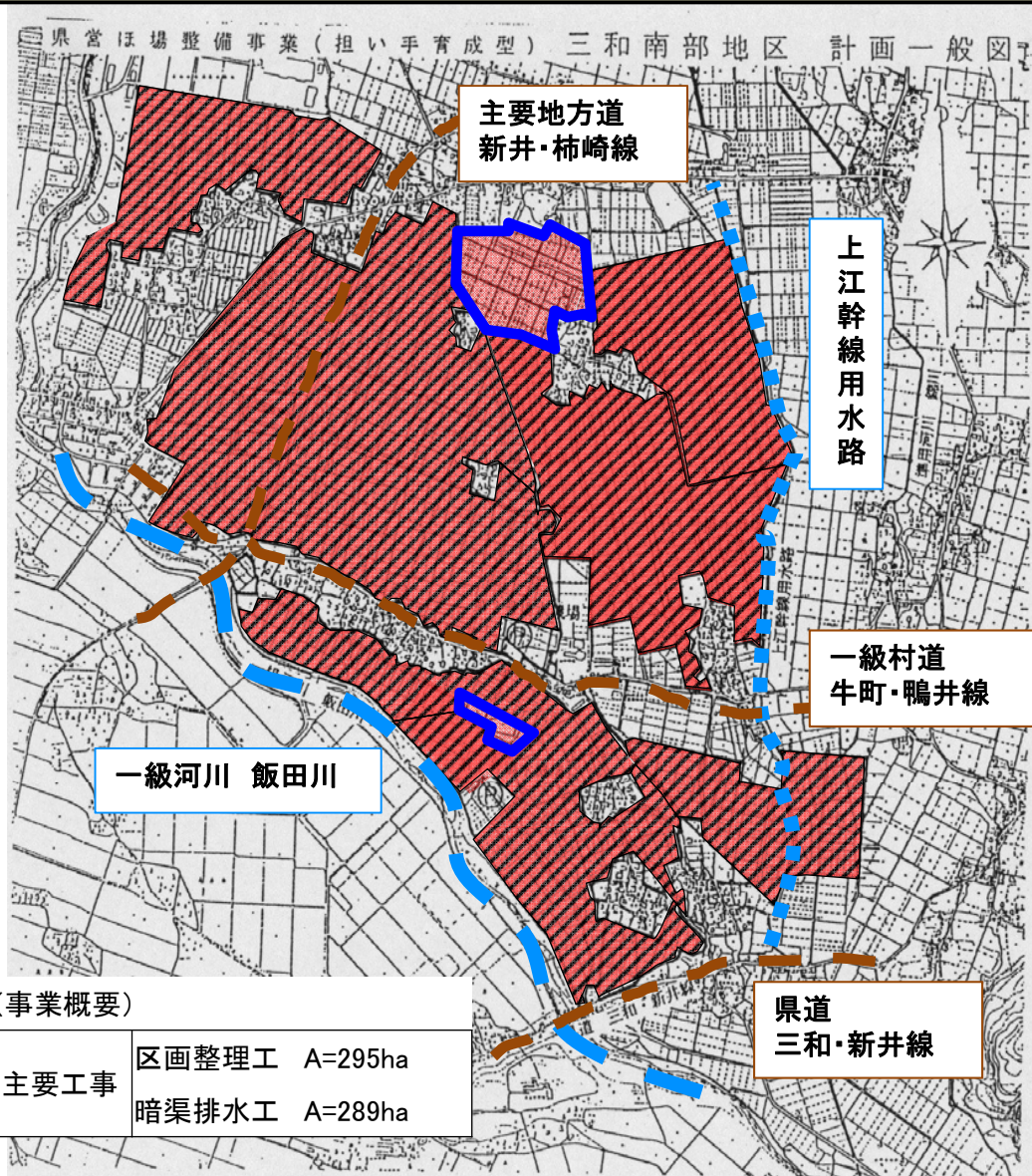
ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成13年4月11日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	主要地方道路事業、埋蔵文化財調査との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補 助 金 交付の方針案	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

「三和南部地区」事業概要図 【NO. 5】



大区画化

凡 例	
	H26年度まで(区画整理)
	H27年度以降(区画整理)
	H26年度まで(暗渠排水)
	H27年度以降(暗渠排水)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	上越市（旧上越市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	中江北部第2
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成11年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川戸野目川と飯田川に囲まれた農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年代に基盤整備されたが、小区画で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 548ha

主要工事計画： 区画整理：548ha（整地工：548ha、道路工：46.3km、用水路：86.4km、排水路：50.4km、暗渠排水：541ha）

総事業費： 8,963百万円（計画総事業費：8,605百万円）

工期： 平成11年度～平成31年度（計画工期：平成11年度～平成28年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成25年度までの進捗率は78.3%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成11年度に採択され平成28年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成31年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、上越市農業振興地域整備計画（H26.5）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	490	294	△40%
	うち販売農家	482	294	△39%
	うち事業体	8	0	△100%
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	254	478	88%
	うち販売農家	224	290	30%
	うち事業体	30	188	530%

注) 集計範囲：関係24農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画(548ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である

平成26年度時点における総事業費は8,963百万円であり、現計画の8,605百万円から358百万円増額となっている。これは、新たに見つかった埋蔵文化財本調査のための測量試験費の増額等によるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.11 (現計画時：1.01)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画(H15.3)で「高生産農業エリア」に位置付けられており、生態系の保全・回復の観点から、メダカ、ドジョウ等水生生物の生息に必要な自然型水路や水辺環境整備を計画し生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

埋蔵文化財包含地において発掘調査を予定していたが、一部区域で他事業残土を流用して保護盛土工を行うなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、ほ場整備を契機に(農)ファーム越後鶴町など8法人が設立され、経営規模の拡大を進め、個別担い手と一体となった地域の営農体制の整備が進んでいる。

今後も更なる農地集積を進めるとともに、法人を中心とした大豆転作にも取り組み、経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第3回計画変更年月日（計画確定日）平成25年9月12日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者の意見	埋蔵文化財調査との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理についてはほぼ完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかななどの定量的把握にも努められたい。
補助金交付の方針案	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

なか え ぼく ぶ

「中江北部第2地区」事業概要図 【NO. 6】

